

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	老人福祉センター管理運営事業					事務事業コード	01812
部 名	健康づくり部	課 名	長寿はつらつ課	係 名	高齢者支援係	部課コード	040200

1. 事業概要

総合計画コード	2212			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	●ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	○法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ○義務と任意の両方を含んでいる事業 ●任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例、朝霞市老人福祉センター設置及び管理条例施行規則	
めざす 目的成果	適正な施設管理を行うことにより、利用者が安全に施設を利用できている。			
事業内容	浜崎老人福祉センター及び溝沼老人福祉センターの管理運営及び利用者の送迎を実施。			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	指定管理者(H24年度～H28年度)として(社)朝霞市社会福祉協議会が一括で管理運営			

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		浜崎老人福祉センター利用人数 個人 47,959人 団体 2,399人(1月末現在) 溝沼老人福祉センター利用人数 個人 54,462人 団体 2,311人										
			単位:千円		H26年度決算		H27年度決算		H28年度決算見込			
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]				31,730		32,565		32,568			
	財源内訳	[イ]国庫支出金										
		[ロ]県支出金										
		[ハ]地方債										
		[ニ]その他										
		[ホ]一般財源			31,730		32,565		32,568			
	b 人件費				2,198		2,198		2,931			
総コスト(a 事業費 + b 人件費)					33,928		34,763		35,499			
投入労働量		常勤職員等(人工)		0.30 人		0.30 人		0.40 人				
		一般職非常勤職員等(時間)		0 時間		0 時間		0 時間				
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			(指定管理料) 浜崎老人福祉センター 29,937千円 溝沼老人福祉センター 2,631千円									
指標名			単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画		
				(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度		
活 動	①	開館日数	日	587		587		587		587		
				(587)		(—)		(—)		H	32 年度	
	②											
				()		(—)		(—)		H	年度	
成 果	①	事故件数	件	0		0		0		0		
				(4)		(—)		(—)		H	年度	
	②	個人利用件数	件	135,000		135,000		135,000		136,000		
				(121,500)		(—)		(—)		H	32 年度	

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☒ A 必要性が高い	☐ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☐ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☒ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☐ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☒ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 高齢者人口が年々増加する中で、高齢者の健康増進や生涯学習の場として、様々な活用が見込まれている。収益性が無いため、民間での実施は不可能である。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☐ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☐ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 計画通りに開所できた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 市内に居住する高齢者が健康で明るい生活を営むことができるよう援助した。 参加と協働: 指定管理者と協力し、利用者が安全に施設利用できるよう努めた。 経営的な視点: 適正な施設管理を行い、運営した。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☐ I 見直す余地がない	☒ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 安全に利用していただくため、事故等を減らすよう検討する必要性がある。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)			
	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
今後の取組方針	投入資源の方向性	事業費	☒ A 拡大 ☐ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小	
		☒ A 見直して継続 ☐ B 現状のまま継続		
	見直しの方向性	☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 業務プロセス改善 (実施時期: H 年度) ☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 年度) ☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 年度) ☒ その他 (実施時期: H 年度)		
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)		平成29年度から5年間、指定管理者を朝霞市社会福祉協議会にて継続して指定管理することとなり、今後においても適正な施設管理を継続して実施し、利用者がより安全に施設を利用できるようにしていく。		